



TITLE:

マルサスの恐慌論

AUTHOR(S):

谷口, 吉彦

CITATION:

谷口, 吉彦. マルサスの恐慌論. 経済論叢 1929, 28(4): 524-535

ISSUE DATE:

1929-04-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/129735>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號 四 第

卷八十二第

行發日一月四年四和昭

論 叢

醫師と營業課税 法學博士 神戶 正雄

マルサスの恐慌論 經濟學士 谷口 吉彦

講 演

長崎の機船底曳綱漁業と金融情況 . . . 法學士 長谷川安次郎

說 苑

フランスの新貨幣制度に就て . . . 經濟學士 松岡 孝兒

英蘭銀行の成立及び發展過程に就て . . 經濟學士 一谷藤一郎

大阪爲替會社の業績 經濟學士 菅野和太郎

最近の諸國幣制改革の傾向 . . . 經濟學士 島 本 融

雜 錄

京都府に於ける士卒の歸農商に就て . . 經濟學士 堀江 保藏

英國新聞界のコンツェルン . . . 經濟學士 磯部 喜一

國際統計協會と國際聯盟 . . . 經濟學士 菊田 太郎

マルサスの恐慌論

谷口吉彦

- 一 マルサスに於ける人口論と經濟學との關係
- 二 マルサス經濟學に於ける恐慌論の地位 以上本號掲載
- 三 生産動應論（一般的恐慌の肯定） 以下次號掲載
- 四 分配動應論（一般的恐慌の否定）
- 五 一般的恐慌論の現實への適用
- 六 總括及び評論

一 マルサスに於ける人口論と經濟學との關係

吾々は曩にリカアドウの恐慌否定論と對立してマルサスの肯定論のあることを見た。¹⁾ マルサスはリカアドウに先だつこと六年²⁾、リベラリストを標榜する田舎貴族を父として生れ、裕福な家庭に理想的な貴族教育を受けて、二十三歳ケンブリッヂ大學を卒業したる後も、生活のために就職を急ぐ必要もなく、父の下に歸つて田園生活の裡に研究をつゞけ、一七九一年にはM.A.の學位を得、一七九三年には母校のFellow となつた。それ故に一七九二—三年の英國に於ける恐慌が、

1) 拙稿：『リカアドウの恐慌論』（經濟論叢第二十八卷第一號、昭和四年一月）

2) 1766年2月11日

かゝる環境の下にあつた彼れの生活や意識の上に、どれだけの影響を與へ得たかは恐らく疑問であらう。彼れの社會的經驗は、寧ろフランス革命の影響を受けた當時の社會思想にあつたと見るべきであらう。一七九三年にはゴドウキンの『政治的正義』³⁾出で、之と前後してコンドルセーの『人心の進歩に關する歴史的阶段説』⁴⁾出で、相呼應して社會改革の理想と可能を高唱した。當時イギリスの思想界は、是等の空想的社會主義によつて風靡さるゝかの觀があつた。わがマルサスが是等の風潮に無關心たり得ざりしことは寧ろ當然であらう。

彼れの最初の勞作『*Enquiry concerning Political Justice*』の起稿されたるは一七九六年であり、恰も一七九六年七年は第二の恐慌の年であつた。併し乍ら彼れの『*Enquiry*』は『恐慌』を意味せず、寧ろ社會的政治的『危機』を意味し、主として政治問題を論じてピットの政策を攻撃せるものであつた。たゞ下層階級の幸福と關聯して、人口と食物との關係は漠然ながら考察せられ、人口論の萌芽を見せてゐるに過ぎないといふ⁶⁾。

不朽の著述といはるゝ彼れの人口論は、二年後の一七九八年に公にされた。それはゴドウキン、コンドルセー以下の社會改革論に反對し、沸騰せる當時の空想的社會主義に一掬の冷水をふりかくるものであつたが、此の事は姑く措き、吾々の問題とする經濟學は、此の人口論に對して如何なる關係に於て存在するか？言ふまでもなく彼れの人口論は、單なる人口法則を發見せんとする學問的好奇心の產物ではない。著者の意識に關する限り其れは、『あらゆる國民に於て最も多數を占むる所の社會の下層階級の幸福』⁵⁾を思念する所の人道主義的見地に立ち、人口法則の

3) W. Godwin: *An Enquiry concerning Political Justice* (1793).

4) M. C. Condorcet: *Esquisse d'un Tableau historique des Progrès de l'Esprit Humain* (1795). 此の書の出版を 1793 年とする説あれど、*Oeuvres de Condorcet. Tome VI* (1847) には『第三年七月十三日 (2 avril 1795) 開催の Convention national に於てなされたる報告』(著者は其の前年に死亡)とある故に姑く之に従ふ。

權威に根據して、世の所謂『社會の將來の改善に關する思索』を排撃するものである。此の排撃は主として當時の空想的社會主義に向けられたが、併し人口論のサブ、タイトルには、『ゴドウィン氏、コンドルセー氏及び其他の著作家』の思索に關する評論とあり、謂ふ所の『其他の著作家の思索』の中にあつて最も主要なる地位を占むるものは、わがアダム・スミスの經濟學であることは、特に興味を惹くに足るであらう。

『人口は常に生活資料の水準に引き下げられねばならぬ』⁷⁾といふ人口法則は、然らば何處に人類多數の幸福を容るゝ餘地を存するか？ 言ふまでもなく人口法則は、一の傾向を示すに過ぎざる社會法則であるから、それは人口が生活資料の水準と常に正確に合致することを意味するものではない。反對に人口は生活資料の水準を中心として其の上下に振動し、絶えず『逆行的及び順行的運動』を繰返すことを意味する。人口が生活資料の上に出でたる瞬間は、即ち人口過剰の時期であり、逆行的運動を示す暗黒時代である。之に反して生活資料が人口を超過する瞬間は、食料豊富の時期であり、順行的光明時代である。かくの如くして社會の下層階級は、『幸福と貧窮との間に永久に去來すべく宣言されてゐる』⁹⁾が、此の場合に人類多數の幸福に影響する主要な要素は、謂ふ所の『生活資料』にあることは明らかであらう。而してわが經濟學が人口論と接觸する契機は、即ち此の『生活資料』に外ならぬのである。

此の如き理由により彼れはスミスの經濟學を評論するために特に一章（第一版第十六章）を設け、富に關する研究と密接に關聯して而も一層重要な幸福に關する研究のあることを指摘して次の如

5) 父の忠告により此の書は終に公刊されなかつた。

5a) Empson; Life, Writings, and Character of Malthus (Edinburgh Review. Jan., 1837, pp. 460-506.)

6) An Essay on the Principle of Population. 1st ed., (1798) p. 303.

拙譯：マルサス人口論（大正十二年）二七三頁。

6a) ibid., Preface iii. (拙譯本 三頁)

く謂ふ。

『博士アダム・スミスの明言せる研究の目的は、諸國民の富の性質及び原因であるが、併し彼れが時々これと混同した所の、恐らくは一層興味ある他の研究がある。謂ふ意味は即ち諸國民の幸福、若くはあらゆる國民に於て最も多數を占むる所の社會の下層階級の幸福、ならびに安樂に影響する諸原因の研究これである。……一國の富を増加する傾向ある諸原因は、一般的に言へば、同様に人民の下層階級の幸福を増加する傾向あることは、余も十分に知つてゐる。併し乍ら博士アダム・スミスは、恐らく此の二つの研究を以つて、其等が現實に於けるよりも一層密接に關聯せるものと考へた様である。少くとも彼れは、一社會の富が(富に關する彼れの定義に従つて)その社會の勞働階級の安樂を増加する何等の傾向なくして増加し得る場合あることには、注意を留めなかつた。¹⁰⁾』

マルサスの謂ふ所は、國富の増進必ずしも常に國民の幸福の増進にあらずと做すにある。例へば資本の蓄積部分を農業に投資することなく、單に工業にのみ之を投資する場合にも、勞働生産物の増加即ちスミスの意味に於ける國富の増加はあり得るであらう。併も此の場合には、之と共に生活資料の増加なきが故に、勞賃の騰貴は名目的となり、國民多數の幸福は増加されない。之に反して蓄積資本を農業に投資する場合には、生活資料は豊富となり、富の増進は即ち幸福の増進となる。それ故に『一般に富を使用するに當つて……土地を改良して之を生産的ならしむるにも増して一國にとり殊に其の國の下層階級にとり一層有利であり得る方法は、恐らく他にはあり得ないであらう』¹¹⁾と主張する。今この説の當否は別として、之によつてわが經濟學が、彼れの最初の人口論に於て如何なる地位にあるかを知り得ると共に、彼れの經濟學が將來如何なる方向に發展するであらうかの暗示を得るに十分であらう。

7) *ibid.*, Preface iii. (拙譯本 二頁)
8) *ibid.*, p. 31, 32, 33. (拙譯本 二九——三一頁)
9) *ibid.*, p. 2 (拙譯本 二頁)
10) *ibid.*, p. 303-304. (拙譯本 二七三——二七四頁)
11) *ibid.*, p. 300. (拙譯本 二七〇頁)
12) An investigation of the cause of the present High Price of Provisions.

此の時以來經濟學に關する彼れの關心は、常に『生活資料』を中心としたもの、様である。例へば二年後の一八〇〇年に公にした第二の著述は、『現在の生活資料騰貴の原因に關する研究』⁽¹²⁾であつた。次いで一八〇三年の人口論第二版に於ては、彼れの經濟論は更に一層の進展を示し、これが論議に四章(第三篇第七—十章)を充てる。茲に於ける所論は、既に第一版に於て暗示せる方向に従つて、勞働の生産物よりも土地の生産物を、商工業よりも農業を、自由貿易よりも保護貿易を尊重し、多くの場合に於てスミスに反對して、寧ろフイジオクラートに近づいてゐる。此の重農的傾向は、生活資料を中心とする彼れに於ては、寧ろ當然の歸結であらう。

第二版以後各版の人口論に於ける經濟論を詳論することは、今の場合必要でない(註二)。茲ではたゞ第四版(一八〇七年)と第五版(一八一七年)の間の約十年間に於ける其の發展に注意するに止める。此の期間には一八一〇年及び一八一五年の恐慌があり、第一版以來の『生活資料』は、此の時代の社會的狀勢に刺激されて、當然に穀物法、農業論、地代論に進展し、一八一四—一五年に於て、是等に關する三つの研究を公にするに至つた。これより先き一八〇五年以來、彼れは東印度學校に教授として史學及び經濟學を講じてゐたから、彼れの經濟論は此の時以來一の經濟學として構成されつゝあつた。一八一五年の『地代に關する研究』は、即ち其の一部の所論を時勢の必要上特に急ぎ發表したものであつた。⁽¹³⁾一八一七年人口論の第五版を重ねるに當つて、彼れは之を更に擴張して經濟論をも詳論すべきか、若くは經濟論を分離せしめて獨立の著書とすべきかに就き迷つてゐる(註三)。謂はゞ彼れの經濟論は其の人口論の中に成長しすぎて來たのである。彼れは遂にリ

(1800)。

13) 摘稿；『マルサスの地代論に就て』參照(經濟論叢第十七卷第五號、大正十二年十一月)

14) 1. Observations on the Effects of the Corn Laws (1814).
2. The Grounds of the Importation of Foreign Corn (1815).
3. An Inquiry into the Nature and Progress of Rent (1815).

カアドウの忠告を容れ、一卷を追加して三卷より成る第五版を公にした。

註一 第三版以後に於ける問題の個所は、其の鹽義内容に於て略々變更されてゐない。たゞ表現上幾分緩和された所がある。例へば第二版及び第三版に於ける『耕作者の餘剰生産物は、結局に於て土地の上に働かない總ての人々に支拂をなす大基金である』¹⁰⁾は、第四版に於ては『耕作者の餘剰生産物は、土地の上に働かない社會の部分の發展を測定し、之を制限する……』¹¹⁾となつてゐるが如きその一例である。

註二 一八一六年一月二日附でリカアドウはマルサスに宛て、新版を縮小せんとするマルサスの計畫に遺憾の意を表し、『補助金及び(輸入)制限の問題は極めて重要である。此の問題に對する君の現在の意見をどこかでまだ發表してゐないのならば……それは今度の著書の一部を成すべきである。出版が少し遅れても大した問題ではない』¹²⁾と忠告し、續いて二月十三日附を以て再び君の出版に尙ほ一卷を追加すべく決心されたことと思ふ¹³⁾と促してゐる。然るに同じく三月九日附トロワアに送つたりカアドウの手紙には、『彼れ(マルサス)は其の人口論に尙ほ一卷を追加しやうか、それとも別に離して獨立の書物を出版し、農業及び工業の興味ある問題、並びに自然的人爲的原因によつて是等に與へられる獎勵に關する彼れの現在の見解を包含せしめやうかと、今尙ほ迷つてゐる』¹⁴⁾と報告してゐる。翌年六月に至つて出版された第五版は、リカアドウに従つて一卷を追加してゐる。

此の版に於ける彼れの經濟論は、たゞに其の分量や排列の上に變更を加へたのみならず、其の所論の内容上にも或る程度の變更を窺はせる。その主なるものは、第一に富と幸福との關係に就て言ふ、『かゝる(富の)増進は、單なる勞働維持の基金の比例的増加を意味しない』¹⁵⁾と言へ、而もそれと共に社會の下層階級に利益を齎らし、此の利益はそれに伴ふ不利益を十分に相殺する……富の急速なる進歩は、それが主として生活資料の増加から成ると便宜品及び贅澤品の増加から成

- 15) 拙稿；前掲參照。An Inquiry into the Nature and Progress of Rent (1815), Advertisement.
16) Principle of Population, 2nd ed., 1803. p. 435-436; ibid., 3rd ed., 1806, vol. II, p. 208.
17) ibid., 4th ed., 1807, vol. II, p. 132.
18) Letters of Ricardo to Malthus 1810-1823 (edt. by J. Bonar 1887) p. 106.

るを問はず、常に貧民の上に有利な結果を齎らすものである……²¹⁾と。第二に從來の重農的傾向は著しく改變せられ、農業主義及び商(工)業主義は共に排斥されて、農商(工)併立主義を推稱し、『土地に於ける資源と商工業に用ひらるゝ資本とが共に重きをなし、何れの一方も他方を凌駕することなき國……かゝる事情の下にある國は、兩主義の長所を併有し、同時に一主義を別々に採る場合に各々に伴ふ特殊の弊害を免れるものである』²²⁾と言ふ。第三に穀物の輸入制限は之を推稱するも、自由貿易の原則は之を認むるに至る。曰く『完全なる自由貿易は實現の可能を疑はるべき一の幻想である。併も出来るだけ之に近づかんとすることは、吾々の目的でなければならぬ。それは單に一般的大原則として考へらるべく、これから少しでも離れる時は、之が提案者は例外を作るべきことを明らかにせねばならぬ』²³⁾と。併一乍ら是等の變更は、必ずしも彼れの所論の本質的改變を意味するものではなからう。其は主として、彼れの經濟論の發展するに従ひ、諸問題が次第に一般の見地から取扱はるゝに至つたからであつて、現實の具體的問題に對する彼れの意見は、しかく大なる改變を示せるものとは考へられない。

さて此の如くして發展しつゝあつた彼れの經濟學は、すでに此の年一八一七年の末には略々獨立の形に於て完成されてゐたが(註)、其れが公刊されるまでには更に約三年を要し、一八一九年十二月附の序文を以つて一八二〇年の初頭に初めて表れた²⁴⁾。それ故に一八一五年及び一八一九年に於ける二つの恐慌は、彼れの經濟原論の構成され準備されつゝあつた時期に當る。人類多數の幸福と生活資料を最初からの中心問題としたマルサスが、是等の恐慌によつて深く動かされたこと

19) *ibid.*, p. III.

20) *Letters of Ricardo to Trower 1811-1823* (ed. by J. Bonar & J. H. Hollander 1869) p. 18.

21) *Principle of Population*, 5th ed., 1817. vol., III. p. 25.

22) *ibid.*, vol. II. p. 420.

は想像するに難くない。而して經濟學は彼れに於ては富の増進に關する研究を含み、人口論と關聯するは主として此の部分に屬する。此處で彼れは自ら兩者の關係を認めて言ふ、『前の著述（人口論）に於て余は、一國の人口を實際にその國の現實の（生活資料の）供給の水準に抑へおく諸原因を探らうと努めた。今この供給に主として影響する原因は何か、若くは生産力を富の増進の形にまで呼び起す所の原因は何かを示すのが、余の當面の目的である』²⁵⁾と。要するに人口論と經濟學は、主として人類多數の幸福を決定する生活資料を契機として、富の増進に關する經濟動態の研究に於て接觸する。而して後に述ぶるが如く、吾々の問題とする恐慌論も亦當然に此の動態研究に關聯する。

註 一八一七年十二月十日附リカドウのトロウアに宛てた手紙には、『マルサスは一書を仕上げてゐる。彼れはその中で私の前に書いた諸問題に關する彼れの見解を發表し、且つそれが著しく私の意見と相違することを知つてゐるから、私はそれを見やうと待ちあぐんでゐる』²⁶⁾とある。同じく翌年一月二十六日附には『前便に書いたマルサスの新出版は、まだ印刷に行つてゐない。それは彼れ 前著とは何等の關聯もない』²⁷⁾とあり、十二月二十日附には『彼れの書物は來年の末までは出來ないであらう』²⁸⁾といひ、翌一八一九年十一月十二日には『マルサスの書物は今現に印刷中と思はれるが、彼れが租税の問題を取扱はずにおいたことを聞いて、私は残念に思ふ』²⁹⁾と言ひ送つてゐる。

二 マルサス經濟學に於ける恐慌論の地位

マルサスに於ける經濟學はスミスに於けると同じく、『諸國民の富の性質及び原因に關する研

23) ibid., vol. II, p. 507.

24) Principles of Political Economy. Considered with a view to their Practical Application. (1820)

25) Principles of Political Economy (1820) p. 345.

26) Letters of Ricardo to Trower, p. 44.

27) ibid., p. 46.

究¹⁾である。之を彼れの經濟原論に就て言へば、それは富の性質に關する第一の研究(第一章乃至第六章)と、富の進歩の原因に關する第二の研究(第七章)から成る。即ち彼れに於ける經濟學は、富の靜態研究と動態研究とに二分される。ベルグマンの語を藉れば『彼れの努力は人間社會の生活を其の發展に於て把握し、此の發展を若干の主要原因の協力から説明せんとするにあつた。』²⁾人口論に於て人口増加の諸條件を研究せると同じく、經濟學に於ては富の増加を條件づける諸要素を研究し、『一種の國民經濟的動態』を明かにせんとするにあつた。固より彼れ自身が此の動態靜態の區別を明らかに意識したかどうかは問題であるが、併し此の動態研究に關する最後の部分が彼れ自身によつても他の部分から區別されてゐたことは、第二版に至つて此の部分と分離せしめ、之を第二篇として獨立せしめた事實によつて窺はれる。其はたゞ最後の一章を成すに過ぎないが、その分量に於ては全體の三分の一を占め、彼れの得意とする實證方法を最もよく活用し得た部分として、彼れの經濟學に於ては最も注意すべき部分に屬する。吾々の問題とする恐慌に關する論議が、此の部分に於て取扱はれたことは寔に當然である。

彼れの動態研究は當然に其の靜態に出發する。富の性質に關する彼れの研究に於て、此の場合に重要な役割を演ずる思想は、富の二重性の認識にある。彼れに従へば富は分量と價值との二重性を有する。兩者は相互に區別さるべく、また相互に關聯するものである。固よりマルサスに於ける價值概念は、交換價值若くは自然價格以上に出づるものでなく、従つて彼れに於ける富の二重性は、マルサスに於ける商品の二重性とは異なるものであらう。彼れはリカアドウが其の勞働價

28) *ibid.*, p. 71.29) *ibid.*, p. 93.1) T. R. Malthus; *Principles of Political Economy* (1820) p. 30, 37. Letters of Ricardo to Malthus, p. 175.2) E. Bergmann; *Geschichte der nationalökonomischen Krisentheorien* (1895) S. 138.

値説に基いて、『價值は本質的に富と異なる』と主張するに反對して、『富と價值とは確かに必ずしも同一ではないが、極めて密接に關聯するもの、如く思はる』と主張する。蓋し彼れによれば、『二國の富は一方に勞働によつて得られた生産物の分量に依存し、他方に其れが現存人口の欲望と資力に適合して之に價值を與へると考へらるゝことに依存する。……富の一定の分量は一定の勤勞なしには得られない。また個人若くは社會の此の得たる物の上に認める價值が、之を得るに要した犠牲を十分に償ふでなければ、かゝる富は將來に於て生産されないであらう。』⁷⁾それ故に『價值に關係なく分量を考ふることは、分量に關係なく價值を考ふると同様に、重大な誤謬である』即ち富の増進に關する問題は、必然に富の分量の増進と價值の増進とを併せ考へねばならぬ。彼れの動態研究は此處から出發する。

動態研究に於ける彼れの問題は、『富の増進の直接原因』は何かにある。茲に『直接原因』といふは、政治法律道德宗教等々の間接原因を除外するための用意に外ならぬ。『諸國民の富に影響する本質的な最も重要な諸原因の中に、政治及び道德に屬するものを計ふべきことは問題でない。……併し乍ら是等の原因は如何に重要であり有効であらうとも、之に詳しく立ち入ることは當面の意圖ではない。今は主として富の増進に對するより直接なより近接の諸原因に限定する。……そこで吾々の考察にとつての實際問題は、富の永續的な創造及び増進に對する最も直接な刺激は何であるかといふに在る。』茲に言ふ『永續的』が何を意味するかは後に至つて明らかにされるであらう。

3) E. Bergmann; a. a. O. S. 138.

4) Principles of Political Economy, 2nd ed., (1836).

5) D. Ricardo; Principles of Political Economy and Taxation, Gonner's ed., (1913) p. 258. (堀氏譯本 二九三頁)

6) T. R. Malthus; Principles of Political Economy (1820), p. 434

富の増進の直接原因として、彼れは第一に人口を考察する。人口の増加は富の増進の原因となるかどうか？¹⁰⁾ 勞働力としての人口は生産源を、人としての人口は消費源を意味する。勞働力としての人口の増加は、その限りに於て生産力の増加、従つて富の分量の増加となる。此の分量の増加は常に必ずしも價値の増加を意味しないから、生産源としての人口の増加は彼れに従へば常に必ずしも富の永續的増加を保證せざることとなるが、此の點は多く彼れの注意を惹かず、彼れは寧ろ消費源としての人口増加を考へる。人口増加は需要を増大して富の増進を刺激するか否か？ 彼れに従へば單なる人口の増加は單なる欲望の増加に過ぎず、然るに富の増進を刺激するのは、單なる欲望にあらずして有效需要にあり、勞働階級の欲望が有效需要となるか否かは、一に彼れの提供する勞働が資本家によつて需要さるゝか否かに依存する。それ故に需要なき勞働の増加、即ち單なる人口の増加は、此の意味に於て富の増進に貢獻するものではないと。また人口増加は勞賃低下を惹き起し、生産費を低下せしめて利潤を騰貴せしめ、こゝに生産を刺激するに至らざるか？ マルサスは之をも否定する。蓋し人口増加は生産増加となり價格下落となり、資本家の利潤を低下して生産を再び萎縮せしめるからである。かくの如くして何れの場合に於ても『人口の増加は、勞働の追加量の必要な場合には、仕事の不足のために、また仕事に従事せる者に對する支持の不足のために、まもなく増加を妨げらるべく、従つて生産力に比例した富の増進に對して必要な刺激を提供しないであらう』¹¹⁾と結論し、且つ之を實證する。

直接原因としての人口を否定したマルサスは、更に進んで『生産にとつて最も有利な三大原因』¹³⁾

7) *ibid.*, pp. 340-341.

8) *ibid.*, p. 344.

9) *ibid.*, p. 347.

10) *ibid.*, pp. 347-351.

11) *ibid.*, pp. 349-350.

を論究する。其の第一原因は即ち資本の蓄積である。資本の蓄積は富の増進を直接に刺激するか否か、此の富の増加は分量の増進か價値の増進か、單なる分量の増進は生産擴張を永久に保證し得るか否か、それは生産過剰に導かないかどうか？ かくして恐慌論に關する問題は、リカアドウに於けると同じくマルサスに於ても亦、資本蓄積の問題として必然に検討されねばならぬことゝなつた。

資本の蓄積、土地の豐饒、技術の進歩は富の生産に有利なる三大原因とされる。従つて生産に關する限り富の増進は、是等の三原因の増進に比例して進行すべきである。然るに彼れに於ては、分量の増加は必ずしも價値の増加を意味せず、富の増進には分量と價値との二面がある。分量の増加は生産に依存するが、價値の増加は分配に依存する。そこで彼れの動態研究は生産に關する研究、對立して、分配に關する研究を必要とする。かくて財産の分割、商業の擴張及び不生産的消費の存在——分配に關する三大原因——は、富の増進を永續的に可能ならしむるための價値の増進を決定する要素として、即ち生産過剰乃至恐慌の存否を決定する要素として論究される。言はゞ彼れの動態論は生産動態と分配動態とを含む。之を恐慌論の視角よりすれば、前者は恐慌成立の原因を、後者は恐慌消滅の原因を論ずることゝなる。最後に以上の一般的動態理論若くは恐慌の理論的研究を結ぶに、當時の恐慌事實に關する實證的研究を試むる一章、『一八一五年以後の勞働階級の困難に對する以上の諸原理の適用』¹²⁾を以てする。吾々は先づ彼れの一般理論を検討し、次いでその適用論を吟味することゝする。(未完)

12) *ibid.*, p. 413.

13) *ibid.*, pp. 490-522.